項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO <sub>2</sub> 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門·分野別CO <sub>2</sub> 排出量(標準的手法)			
1) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 平成17年度(2005年度)	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 平成25年度(2013年度)	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 令和3年度(2021年度)	円グラフ	2021年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2008~2021年度	・2008年度以降の部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量の推移
5) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較(都道府県平均及び全国平均)	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現	<b>伏把握</b>			
○地方公共団体の活動量				
1) 部門・分野別指標の推移 (廃棄物分野の	みCO <sub>2</sub> 排出量の推移)	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2008~2021年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1)特定事業所の部門別排出量(令和2年度)	円グラフ	2020年度	<ul><li>特定事業所の部門別排出量構成比</li></ul>
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2010~2020年度	・2010年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量(令和2年度)	円グラフ	2020年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2010~2020年度	・2010年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量(令和2年度)	横棒グラフ	2020年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO2排出量との比較			
6) 区域のCO <sub>2</sub> 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2010~2020年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合(カバー率)の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較		•	
7) 1事業所当たりの排出傾向(全国平均値との比較)(令和2年度)	横棒グラフ	2020年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導			
1 地方公共団体のFIT·FIP制度による再生可能エネルギー(電気)			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量(令和4年度)	円グラフ	2022年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(導入設備容量)
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量(令和4年度)	円グラフ	2022年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(発電電力量)
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2014~2022年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽 光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数の推移(累積)	縦棒グラフ	2014~2022年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光(10kW未満)の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル (電気のみ・設備容量)	円グラフ	2024年3月時点	・REPOSの再エネ導入ボテンシャル(電気のみ・設備容量)
6) 導入ボテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)	円グラフ	2024年3月時点	・REPOSの再エネ導入ボテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル (電気)	縦棒グラフ	2022年度	・区域の電気使用量に対する再工不導入量、再工不導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2021年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量(電気)	縦棒グラフ	2022年度	・再エネ種別の再エネ導入ボテンシャルに対する再エネ導入量の比較

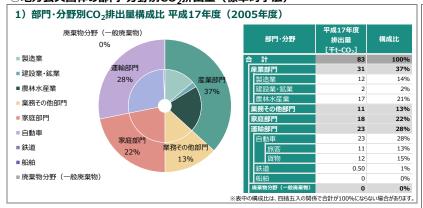
※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

《大口》问程及VIIIO地方五共团体CVIIIT出重约比较之一下。他VIIII 五共	山体との舟工や待入里	ピガエヤハナフンドルのユ	14枚ノード、行足事業が未計及ノードの対象しているす。
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較(部門・分野別排出量)			
1 部門・分野別排出量の比較(標準的手法)(令和2年度(2020年度))			
1)部門·分野別CO <sub>2</sub> 排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2020年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO2排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2)部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2020年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO2排出量構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較(令和2年度(2020年度))			
3)産業部門	横棒グラフ	2020年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の 28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2020年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3 特定事業所排出量の比較(令和2年度(2020年度))			
5) 特定事業所排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2020年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
6) 特定事業所数の比較	積上げ横棒グラフ	2020年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2020年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較

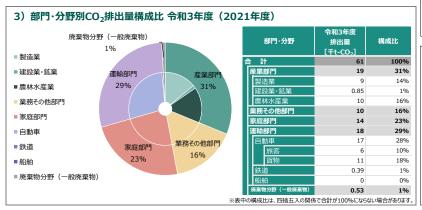
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較 (再エネ導入量・再エネボ	テンシャル)		
1 再エネ導入量の比較(令和4年度(2022年度))			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3)他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※区域の電気使用量は2021年度で代用
4)対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比の比較	横棒グラフ	2022年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※世帯数は2021年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)の比較	積上げ横棒グラフ	2024年3月時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年3月時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較 (※2021年度で代用)
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年3月時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2021年度で代用

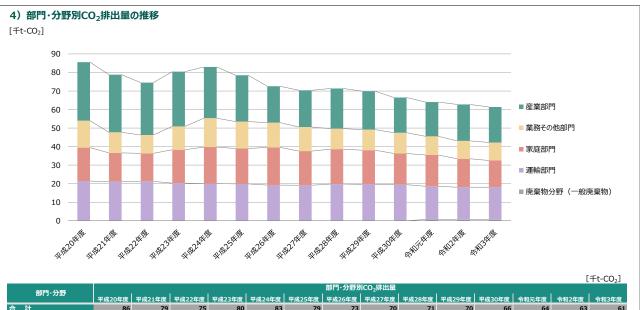
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2010~2020年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表(日本標準産業分類別)

## ○地方公共団体の部門·分野別CO<sub>3</sub>排出量(標準的手法)

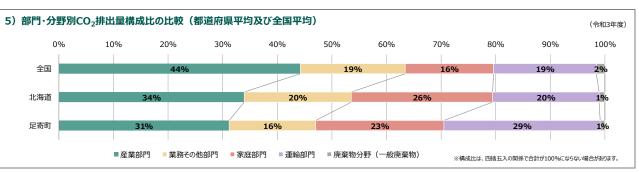








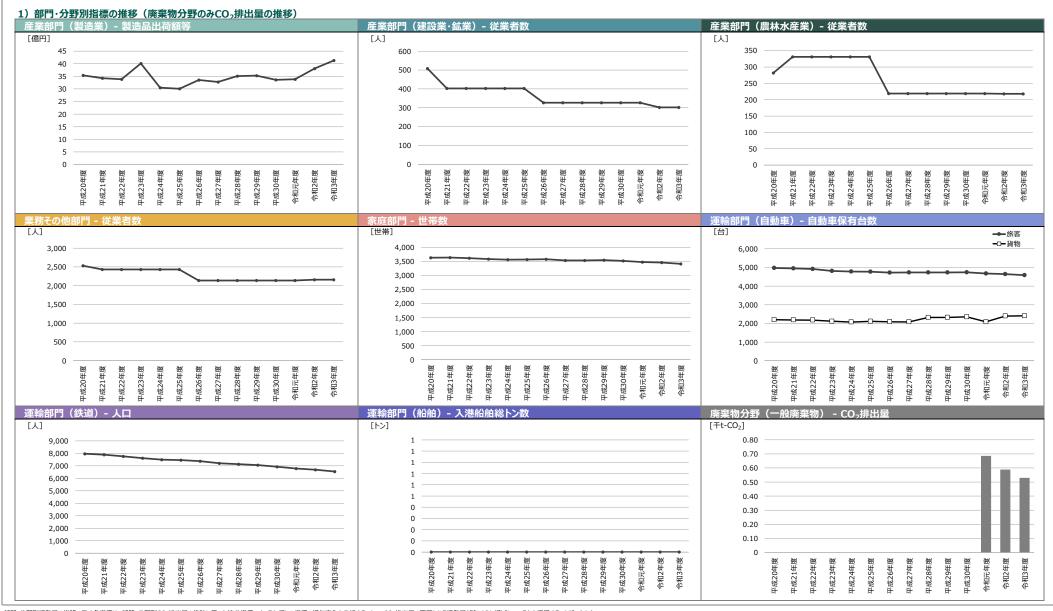
部門·分野							部門·分野別	ICO <sub>2</sub> 排出量						
助门,江北	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
計	86	79	75	80	83	79	73	70	71	70	66	64	63	61
<b>産業部門</b>	32	31	28	30	28	25	20	20	22	21	19	19	20	19
製造業	10	10	9	11	9	8	8	8	9	9	9	8	8	9
建設業·鉱業	1	0.87	0.91	1	1	1	1	1	1.00	1	0.95	0.88	0.88	0.85
農林水産業	20	20	19	17	18	15	10	11	11	10	9	9	11	10
業務その他部門	15	11	10	13	16	14	13	13	11	11	11	10	10	10
家庭部門	18	15	15	18	20	19	20	18	19	18	17	17	15	14
<b>重輸部門</b>	21	21	21	20	20	20	19	19	20	20	19	18	17	18
自動車	21	21	21	20	19	19	19	19	19	19	19	17	17	17
旅客	10	10	10	9	9	9	8	8	8	8	8	7	6	6
貨物	11	11	11	10	10	11	10	10	11	11	11	10	11	11
鉄道	0.49	0.46	0.47	0.53	0.57	0.58	0.55	0.52	0.50	0.48	0.44	0.42	0.39	0.39
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物分野(一般廃棄物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.69	0.59	0.53



区域のCO\_排出量は、環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO\_排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」の焼却処理量から推計しています。 各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現況推計(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local\_keikaku/tools/suikei2.html)を御参照ぐださい。

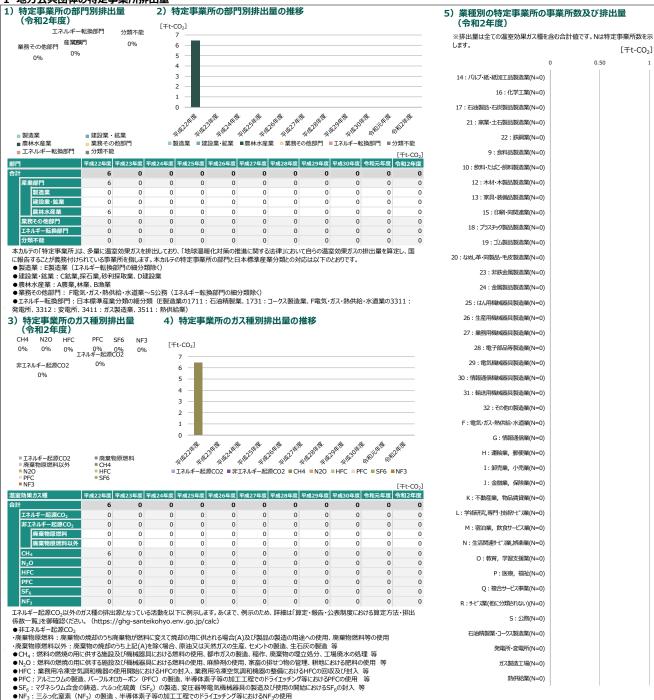
本かルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画(区域施策編)で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和3年度(2021年度)は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO。排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

## ○地方公共団体の活動量

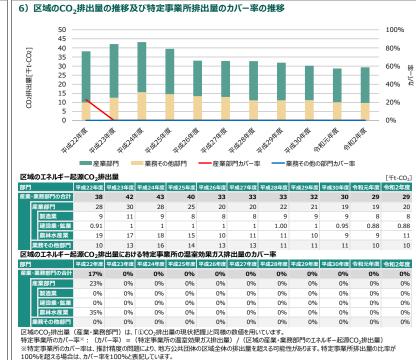


部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO\_排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がのように増減しているかを把握することができます。
各指標の引用元は次のよわです。製造品出荷額等(製造業):令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス(活動調査)・令和2年度は経済センサス(活動調査)・令和2年度は経済とサス(活動調査)・令和2年度は経済とサス(活動調査)・令和2年度は経済とサス(活動調査)・令和2年度は経済とサス(活動調査)・令和2年度は経済とサス(活動調査)・令和2年度以降は経済センサス(活動調査)・一世帯数(家庭部門):住民基本台帳に基び人口、人口動態及び世帯数調査。 自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、人口(鉄道):住民基本台帳に基び人口、人口動態及び世帯数調査。 入港船舶総トン数(船舶):港湾統計年報
なお、従業者数は経済センサス(基礎調査)を使用し、「平成20年度、「平成20年度、「平成26年度、平成26年度、「平成26年度、平成26年度、平成26年度、「平成26年度、平成26

#### 1 地方公共団体の特定事業所排出量



## 2 地方公共団体の区域のCO<sub>2</sub>排出量との比較



#### 3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



## 1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー(電気)\*1



#### 2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 (令和4年度)

■地熱発電

■バイオマス発電



■ 太陽光発電 (10kW以上)
■ 風力発電
■ 地熱発電
■ 地熱発電
■ ボイオマス発電

									[kW]		
		区域の再生可能エネルギーの導入設備容量									
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
太陽光発電(10kW未満)	345	449	686	843	899	916	982	1,064	1,107		
太陽光発電(10kW以上)	2,089	2,273	2,611	3,183	3,243	3,386	4,475	4,970	5,119		
風力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
水力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
バイオマス発電 **2	46	46	46	46	346	346	346	346	346		
再生可能エネルギー合計	2,481	2,769	3,343	4,072	4,488	4,649	5,803	6,380	6,572		

※1:再生可能工利ルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能工利ルギー電気の測達に関する特別措置法(再工科特指法)」(平成23 年法律第108号)に基プドIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電し ていない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本力ルテの値に含まれません。

※2: バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備 (バイオマス比率考慮あり) の値を用いています。

									[MWh]		
		区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 <sup>※3</sup>									
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
太陽光発電(10kW未満)	414	539	823	1,012	1,079	1,100	1,178	1,277	1,328		
太陽光発電(10kW以上)	2,764	3,007	3,454	4,210	4,290	4,479	5,920	6,574	6,771		
風力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
水力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
バイオマス発電 ※2	324	324	324	324	2,426	2,426	2,426	2,426	2,426		
再生可能エネルギー合計	3,502	3,870	4,600	5,546	7,795	8,005	9,524	10,277	10,525		
区域の電気使用量 **4	35,623	33,778	34,472	32,522	32,005	31,837	31,469	32,118	32,118		
対電気使用量FIT·FIP導入比 <sup>※5</sup>	9.8%	11.5%	13.3%	17.1%	24.4%	25.1%	30.3%	32.0%	32.8%		

※3: 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入容量に調達価格等算定委員会[調達価格等に関する意見]の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用なださい。なお、推計に用いた前規条件は、「別紙」のシートを御覧ください。

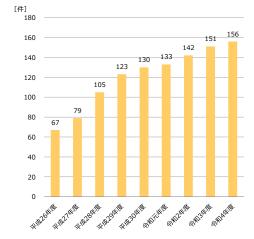
※4:区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都 適府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用職を名部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の 区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

※5:区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量(の合計値)を、区域の電気使用量で除した値です。

#### 3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)

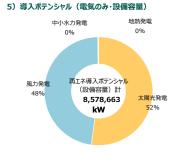


#### 4) 区域の太陽光発電 (10kW未満<sup>※6</sup>) 設備の導入件数の推移(累積)



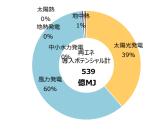
※6:区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電(住宅等に設置されるもの)を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

## 2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル\*7



■太陽光発電 ■風力発電 ■中小水力発電 ■地熱発電

#### 6) 導入ポテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)



■ 太陽光発電 ■ 風力発電 ■ 中小水力発電
■ 地熱発電 ■ 地井熱
■ 地井本
■ 地田・藤本による制
制 (国立公園、土地の検熱、居住地からの距離等)があるものを除い
たエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値で
あることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しま
世 が。目安として御活用ださい。

	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh]	導入ポテンシャル [億MJ]
太陽光発電	4,472,530	5,789,704	208
建物系	91,095	119,235	4
土地系	4,381,435	5,670,470	204
風力発電	4,086,800	8,958,639	323
中小水力発電	13,904	81,203	3
河川	13,904	81,203	3
農業用水路	0	0	0
地熱発電	5,429	33,291	1
蒸気フラッシュ発電	315	1,933	0
バイナリー発電	2,944	18,054	1
低温バイナリー発電	2,170	13,305	0
太陽熱	-	-	0
地中熱	_	-	4
再生可能エネルギー合計	8,578,663	14,862,839	539

※7:最新の数値や算定方法、再エネや再エネ導入ボテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。 https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/

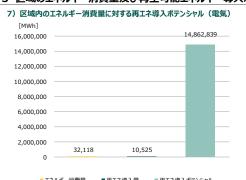
## 参考) 再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量の集計対象の整理<sup>※8</sup>

~ J, IJ= I 49	37 13-1 47 (107 2 2 177 2 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13								
	再エネ導入ポテンシャル	再エネ導入量							
データ出所	REPOS(ポテンシャル情報)	再エネ特措法 情報公表用ウェブサイト (全国・都道府県はA表、市町村はB表)							
太陽光発電	太陽光発電(建物系·土地系)	太陽光発電(10kW未満・10kW以上)							
風力発電	風力発電(陸上)	風力発電(20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く)							
水力発電	中小水力発電(河川·農業用水路)	水力発電							
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低 温バイナリー発電	地熱発電							

※8: 再工ネ導入ボテンシャルと再工ネ導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、 あくまで目安として御活用ください。

#### 3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)

14,830,720



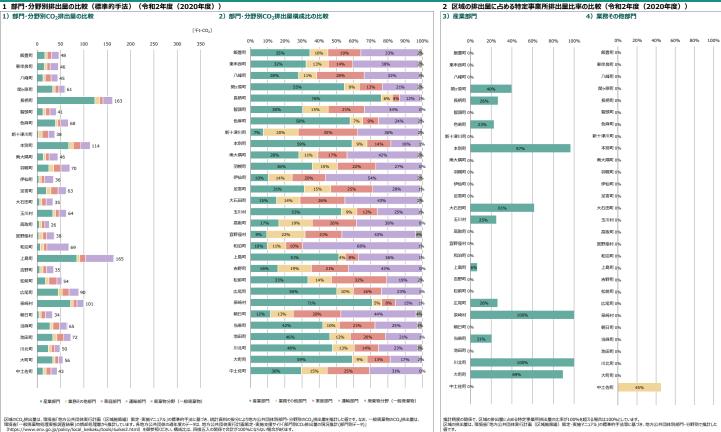
■エネルギー消費量 ■再エネ導入量 ■再エネ導入/	<b>ポテンシャル</b>
区域のエネルギー消費量と再エネ導入ポテンシャル(	電気)
対電気使用量FIT・FIP導入比(再工ネ自給率)	32.8%
対象気体用暴車エク道 1 ポニンシャルド ※9	4627E 20/

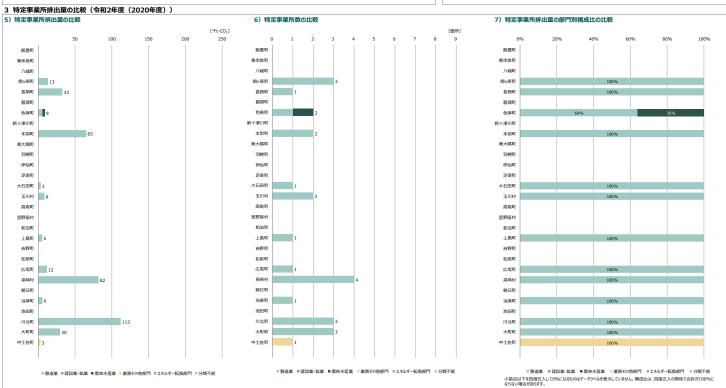
※9: (再工ネ導入ボテンシャル) / (電気使用量) により算出します。 ※10: 電気使用量> 再工ネ導入ボテンシャルの場合は「再工ネ不足量[MWh]」、電気使 用量 <再工ネ導入ボテンシャルの場合は「再工ネ売剰量[MWh]」を示します。

(1117 2 2 1 70	77/	±~,,,	UTA (462	•47		_
8) 区域内のI [MWh] 10,000,000	<b>写工</b> ネ導	入ポテン	ッシャルと再工	ネ導入量(電	気)	
9,000,000			_			
8,000,000						
7,000,000			_			
6,000,000	-		_			
5,000,000	-		_			
4,000,000	-					
3,000,000	-		_			
2,000,000	-		_			
1,000,000	-					
0						
	太陽	光発電	風力発電	水力発電	地熱発電	
	■再	エネ導入が	<b>ボテンシャル</b>	■再エネ導入	量	

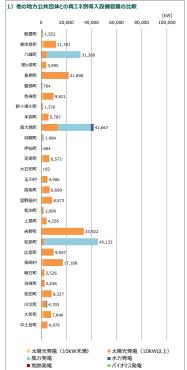
	再エネ導入ポテンシャ ル [MWh]	再工ネ導入量 [MWh]	再エネポテンシャルに 占める導入割合
太陽光発電	5,789,704	8,099	0.1%
風力発電	8,958,639	0	0.0%
水力発電	81,203	0	0.0%
地熱発電	33,291	0	0.0%

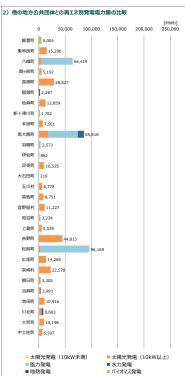
## 1 部門・分野別排出量の比較(標準的手法)(令和2年度(2020年度))

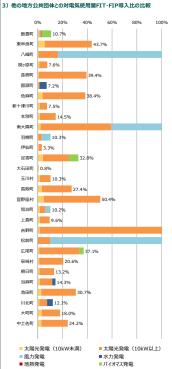


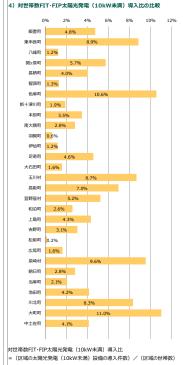


#### 1 再エネ導入量の比較(令和4年度(2022年度))









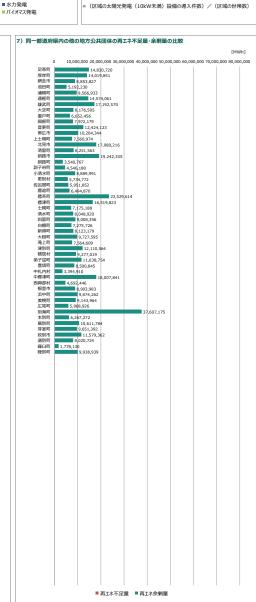
## 2 再エネ導入ポテンシャルの比較



■太陽光発電 ■風力発電 ■中小水力発電 ■地熱発電



区域の電気使用量



# 特定事業所集計表

足寄町

March   Marc																						
Table	年度 平成30年度 令和元年度 (2018年度) (2019年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)	平成27年度 (2015年度)	平成26年度 (2014年度)	平成25年度 (2013年度)	平成24年度 (2012年度)	平成23年度 (2011年度)	(2010年度)	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)	平成27年度 (2015年度)	平成26年度 (2014年度)	平成25年度 (2013年度)	平成24年度 (2012年度)	平成23年度 (2011年度)	平成22年度 (2010年度)	細分類	中分類
Test																				1		農林水産業
A   S. A.   A   S. A.   A   A   A   A   A   A   A   A   A																						製造業
A BASE   1																						エネルギー転換部門
### A CONTRACTOR																				1		農業,林業
Call Action    Call A																				1		2 林業
C   AB A COLUMN   C   C   C   C   C   C   C   C   C																						3 漁業 (水産養殖業を除く)
Description																						鉱業,採石業,砂利採取業
																						建設業
																						8 設備工事業
1																						9 食料品製造業 10 飲料・たば、・飼料製造業
Company   Comp																						11 機様工業 12 木材・木製品製造業 (家具を除く)
Companies (Companies																						14 パルプ・紙・紙加丁品製造業
Description																						16 化学工業
																					1711 石油精製業 1731 コークス製造業	
Company																						18 プラスチック製品製造業 (別撈を除く) 19 ゴム製品製造業
Comparison   Com	$\pm \pm$																					20 なめし革・阿製品・モ皮製造業 21 麻業・土石製品製造業
	+																					23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業
																						25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業
	$\pm \pm$																					27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
No. 2, April 1995   1	$\pm \pm$																					25 电太機概器共製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業
10   10   10   10   10   10   10   10																						32 その他の製造業 電気・ガス・熱供給・水道業
100   100																					3311 発電所	33 電気業
S   DONE   S   DONE   S   S   S   S   S   S   S   S   S																					3312 変電所	34 ガス薬
2   188																						35 熱供給藥
Pass																					JJAA MANADA	36 水道業 情報通信業
20   PATE   PA																						37 通信業 38 放送業
# 200年 # 100																						39 情報サービス業
Comparation																						運輸業, 郵便業
전 (REATE NOT COLOR																						43 道路旅客運送業
日本																						46 航空運輸業
99/88   小小東   15 日本の母母が理像   1																						48 運輸に附帯するサービス業
15.1 組織 소개화的理像   1																						卸売業,小売業
S 의 建전체, 전에																						51 繊維·衣服等卸売業 52 飲食料品卸売業
50. 취업에 유어에 유어에 유어에 유어에 유어에 유어에 유어에 유어에 유어에 유어																						53 建築材料,鉱物·金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業
59 前來知知小亦應																						56 各種商品小売業
6.1 無応移・円線   2.2 部庁権   2.2 部庁権   3.3 部の関係を開発   4.3 部の関係を開発を開発を開催機   5.4 無応表・丸のシャト・甲等可能を開発を開催機   6.6 場所の治療権   7.6 に関係の治療権   7.6 に関係の治療権   7.7 に関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関																						58 飲食料品小亦葉
C2 部等機																						60 その他の小売業 61 無店舗小売業
So   Designation   Designat																						金融業,保険業 62 銀行業
So   Seminaturium	+ =																					63 協同組織金融業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金個用機関
不動産業   物品資産業	$\pm \pm$																					66 補助的金融業等
50  予報度報酬   下列   下列   下列   下列   下列   下列   下列   下																						不動産業,物品賃貸業
学術研究側では無対して2度   77 場所の研究側   77 場所の研究側   77 場所のでは、他に分類がないかの)	<del></del>																					69 不動座賃貸業・管理業 70 物品賃貸業
72   [広藤   12   12   12   12   12   12   12   1																						71 学術·開発研究機関
# 第24条   飲食サービス集   1																						73 広告業
76 世紀后																						宿泊業,飲食サービス業
(全技術学生/2乗,解業集	$\pm \pm$																					76 飲食店 77 持ち得り・配連飲食サービス業
30																						生活関連サーL*A業,娯楽業
S1 字校教育																						80 娯楽業
																						81 学校教育
22  760m/pgs, 字容支度集																						医療, 福祉
BS   BR##	+																					84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業
報合サービス事業   50 日本的   1 日本   1																						複合サービス事業 86 郵便用
7																						87 協問組合(他に分類されないもの)
50   高密性的理解																						88 廃棄物処理業
9.9 指標等可要 (別称を2) 9.1 機能的・分離在改進 9.2 代表の主義 (別称を2) 9.2 代表の主義 (別称を2) 9.3 機能的・分離在改進 9.3 代表の主義 (別称を2) 9.3 代表の主義	$\pm \equiv$																					90 機械等修理業(別掲を除く) 91 職業紹介・労働者派遣業 02 その他の事際性 ピューニ
空 その他の事務リー仁業       93 改計 根源 文化部件       94 宗教	+																					93 政治·経済·文化団体
94   京歌																						95 その他のサービス業
96 外国公務																						96 外国公務
97 INNEAR   99   100   1																						分類不能の産業

<sup>■</sup>部門と日本標準健業分類との対応は以下のとおりです。
・製選業: 医憩道薬(エネルギー転換部門の細分類除く)
・建設業・協業・に結業・採石業・分析採取業 D建設業・ ・機能大産業・に結業・採石業・分析採取業 D建設業・ ・操務を心他部門: F電気・ガス・熱供給・水道業~5公務(エネルギー転換部門の細分類除く)
・エネルギー転換部門: F電気・ガス・熱供給・水道業~5公務(エネルギー転換部門の細分類除く)
・エネルギー転換部門: F電気・ガス・熱供給・水道業~5公務(エネルギー転換部門の細分類なく)
・エネルギー転換部門: E製造業の1711: ご由浦根菓、1731: コークス製造業、「程気・ガス・熱供給・水道業の3311: 発電所、3312: 変電所、3411: ガス製造業、3511: 熱供給業・中分類(17、33、34、35)はエオルギー転換部門を開か通力・ドクは内収表示のか。)
・大分類(E: 9~32の合計)(F: 33~36の合計)はエネルギー転換部門を合んでいます。(エネルギー転換部門の細分類コード分は内収表示のみ。)